

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(下北地区) (第1回) 概要

日時：平成28年9月16日(金)

15:00～17:00

場所：むつグリーンホテル 2階 孔雀の間

<出席者>

委員

遠島 進 委員、佐藤 桂一 委員、越膳 泰彦 委員、祐川 俊樹 委員、
二本柳信行 委員、傳法 厚史 委員、大見 竜人 委員、佐藤 俊介 委員、
阿部 謙一 委員、相馬 俊二 委員(進行役)

オブザーバー

三戸 延聖 県立田名部高等学校長、福士 広司 県立大湊高等学校長、
安達 健夫 県立大間高等学校長、 蝦名 博 県立むつ工業高等学校長、
川口 晃世 県立むつ養護学校長

1 開会

2 委嘱状交付

佐藤高等学校教育改革推進室長から、各委員へ委嘱状を交付した。

3 高等学校教育改革推進室長挨拶

佐藤高等学校教育改革推進室長から、挨拶があった。

4 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱

事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

事務局から、資料3により今後のスケジュール等を説明し、了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯及び各県立高等学校の状況

事務局から、資料4から資料9について説明した。

進行役から、小規模校の課題について、オブザーバーである大間高校長に情報提供を求めた。

- 大間高校は特殊な立地条件にあり、生徒の進路志望は多種多様で学力差も大きい。1学年2学級であるため、学年を2つに分けることしかできず、同じ教

室で学力差が大きい生徒たちが学ばざるを得ない状況にある。

また、教員数が少ないことから、開設科目が制約される。例えば、地理歴史・公民では、教員が1人であり、日本史・倫理は開設していない。芸術では、音楽のみ開設しており、書道や美術を学ぶことはできない状況である。教員の専門科目以外の科目を教えなければならないこともあり、教育の質・専門性の低下を危惧している。

また、校務分掌は大規模校でも小規模校でも同じようにあるが、小規模校では1人の教員が多くの業務を担当せざるを得ない状況にある。

部活動については、設置数が少なくなり、生徒たちはその中から選択することになるため、中学校時代に取り組んでいた部活動とは異なる部活動を選択することもある。また、各部活動の生徒数も少なく、専門的に指導できる教員も少ないことから、活性化が難しい状況にある。

地元3町村の中学校を卒業した生徒の6割から7割が大間高校に入学し、3割から4割がむつ市や他地区の高校に入学している。

5 意見交換

(1) 意見発表

委員から、次のような意見があった。

- 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針は、青森県立高等学校将来構想検討会議の答申に沿った内容と評価しており、学校配置の考え方では、高校教育を受ける機会の確保として、各地区における中学生の進路の選択肢の確保と通学環境への配慮の二つの観点を掲げている。この観点に基づく学校配置については、賛成である。前述の二つの観点を基に、下北地区では、田名部高校が重点校、大間高校が地域校の候補校となっている。

人口減少が進む中、ふるさとの振興・町の活性化を図るためには、人材育成が何よりも大事である。地域の子どもは地域で育てるという観点から、下北地区で不足している医師の確保や選抜性の高い大学への進学を目指すため、下北地区には重点校が必要である。重点校の学校規模の標準は、1学年当たり6学級以上となっているが、学校運営を経験した立場として、妥当だと考える。

1学年5学級の田名部高校は、1学年6学級の学校に比べて教育の条件が良くないと考えるため、教員数を増やすなど人的配慮をお願いしたい。

下北地区の5市町村で組織している下北総合開発期成同盟会では、青森県に対する重点要望事項として、むつ総合病院の医師確保を要望している。その中で、下北地区における医学部進学コースの設置を含めた医師を志す高校生の教育環境への配慮をお願いしているところであり、県教育委員会には単に重点校を配置するだけではなく、具体的な取組を示してほしいと考えている。

- 今般示された青森県立高等学校教育改革推進計画の視点は、これからの下北地区の子どもたちにとって大切なことと考えている。大間町にある大間高校は、

地域校の候補校となり、ある程度存続するものと認識しており、また、高校教育にかける思いは町全体で持っている。

大間町でも大学等への進学を考える保護者が増えており、地域校としての大間高校の役割は非常に重要だと考えている。

大間高校の現状として、生徒の学力差が問題となっているので、地域校の充実を図ってほしい。大間町では、大間高校を町の学校として応援したい。

- 風間浦村は、典型的な高校への通学困難地域である。風間浦村からむつ市内の高校に公共交通機関により通学することはできない。風間浦村の中学校から高校へ進学する生徒には、何種類かパターンがある。保護者の経済的な状況により、青森市内の青森高校や青森東高校等、むつ市内の田名部高校等、大間町の大間高校に進学する。大間高校の生徒の学力差が大きいという話があったが、このような背景が関係しているかもしれない。

大間高校は地域校の候補校となっているが、青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針では、1学級規模の地域校についてただし書きがあり、「募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合、募集停止等に向け、当該高校の所在する市町村等と協議します。」とされている。このうち、「募集停止等に向け」は過激な表現だと思う。例えば、「存続の可能性等について」という表現に修正してほしい。大間高校が募集停止となることは、北通り地区にとっては考えられないことであり、特段の配慮をお願いしたい。

現在、文部科学省では、小中学校の小規模化対策として、遠隔授業の研究等を盛んに行っており、将来はICTを活用した高校教育が必要になると思う。

- 佐井村は、中心部から大間高校に通学できる環境にあるが、福浦地域や牛滝地域から大間高校への通学は困難である。牛滝地域に関しては、大間高校へ自家用車で約1時間20分ほど要する。牛滝地域の保護者は、大間高校に通学することと、むつ市内又は他地区に下宿することとは大差がないと考えている。そのような状況の中、家庭の教育に対する思いは強く、無理をしてでもむつ市内等に生徒を下宿させていることもある。このような地域には、特段の配慮をお願いしたい。

人材育成の観点では、大間高校に大間町・佐井村・風間浦村の産業に根ざした学科を設置できないか。学校の魅力の一つになるのではないかと考えている。そのことが、多くの生徒が大間高校を受検することにつながるかもしれない。

また、現在、本県の中学生の高校等への進学率は約99%とのことであるが、高校の募集人員を削減した場合、進学率を維持できるか危惧している。

それから、資料6では下北地区の募集学級数の見込みが示されているが、具体的な学校配置は大変気になるところであり、地元の高校が学級減等の対象となった場合、衝撃を受ける人も多いと思う。

- 下北地区は、重点校が田名部高校、地域校が大間高校、工業科の高校がむつ工業高校、総合学科の高校が大湊高校、そして大湊高校川内校舎があり、学校配置のバランスが取れていると感じている。

しかし、資料7の下北地区の県立高校の基礎データを見ると、募集人員が満たされていないという現実も分かるので、その要因を探ることも必要だと思う。

また、平成29年からの5年間で下北地区の中学校卒業生数が約100人減少することを踏まえると、学級減のみで良いのかということを考えなければならない。

通学については、平成24年度に高速バスの事故が発生し、国土交通省では貸切バスの安全性等を考慮した運賃体系の見直しを行い、スクールバスの費用がほぼ倍になっている状況にある。保護者の負担が大きいことから、学校教育に関するバス運賃制度などについて国土交通省へ働きかけていくことも大事になってくるだろう。

- 大間高校を地域校として存続していく方向性は嬉しい。大間高校は生徒の学力差が大きく、また、大間町から大間高校以外に進学するのが大変難しい。そのため、重点校が地域校と連携して取り組む体制を取り入れてもらえれば、高い学力の生徒も大間町から出ることなく学習できると思う。

- むつ工業高校は、重点校、拠点校、地域校の試案で工業科の連携校となっているが、政府のエネルギー基本計画の中で、原子力発電が重要なベースロード電源の一つに位置付けられており、むつ工業高校は、原子力関連産業に多数の卒業生を送り出しているという実情がある。このことから、個人的にはむつ工業高校が工業科の拠点校にならないものかと考えている。

- 産業側からの視点として、生徒が少なくなると地域に入るお金が減ってしまう。

また、高校を卒業した場合は地元に残ってほしいと考えており、中でも原燃関係への就職が多いことから、高校では地元で根付いた資格取得を考えてほしい。

- 中学校側から見て、下北地区の高校において、小規模校ではきめ細かな指導を、大規模校では教員が総力を挙げて厳しく生徒を鍛えていると思う。

また、中学校の教員として、全ての高校において生徒の可能性を伸ばさせる方法が一律様でないことは、ある程度はやむを得ないことと考えている。全ての生徒に等しく学びの機会を提供することが望ましいが、物理的に不可能なこともあると思う。しかし、地理的な要因、経済的な要因からそうした差異が生じるのであれば子どもたちにとっては不公平なことだと感じるので、そのようなことはないように努めてほしい。

青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針の概要の3ページに、2学級規

模の地域校について、「入学者数が40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。」とあるが、その2年間の先の中学校卒業者が増加する見込みがあるならば、柔軟な対応をお願いしたい。

下北地区の県立高校の教員は、多くの校務分掌を持たざるを得ない。そのような地域の特性を踏まえ、人事配置を検討してもらいたい。

(2) 意見交換

委員から、次のような意見があった。

○ 地区意見交換会の前提として、学校規模・配置以外に学科の構成についても方向性を出していくのか。

→ (事務局) 地区意見交換会の議論の主軸は学校規模・配置であるが、付随して学科の構成について意見をいただいても差し支えない。

○ 現在の下北地区の学校配置は、バランスが良く、生徒の進路の選択肢が確保されていると考える。

○ 子どもたちは、地域で学び、地域で育つ。しかし、どこにいても頑張ることができる子どもを育てることが責務だと思っている。日本中のどの学校にも負けないような教育をしていかなければならないと感じている。

下北地区の学校規模・配置は、現状がベストだと思っているが、1学年5学級で重点校となる田名部高校については、手厚い教職員の加配をお願いしたい。

また、コースを設置してほしいという旨の要望があった際には、是非協力してほしい。当該校に明確な予算が割り当てられるよう、手厚い支援をお願いしたい。

併せて、小規模校も小規模であることを活かした細やかな指導を続けている。このような小規模校が将来の学校規模・配置から除かれることのないよう強く要望する。

○ 下北地区は、原子力産業、林業、漁業が盛んな地区である。現在、むつ工業高校では、平成28年度に電子機械科が募集停止となり、機械科、電気科、電子科、設備・エネルギー科の4学科となった。

個人的な見解になるが、原子力関係の仕事に就く人は、電子と機械の知識が必要である。電子機械科では、原子力関係の仕事で必要となるクレーンの資格を取りやすい環境にあった。電子機械科の学習内容は機械科と電子科が担っていると思うが、原子力関係の資格取得に取り組むことのできる環境が必要だと考えている。併せて、放射線管理士などの資格取得に意欲がある普通科等の生徒に対する学習機会の確保もお願いしたい。

進行役から、むつ工業高校の現状について、オブザーバーであるむつ工業高校

長に情報提供を求めた。

- 放射線関係の資格取得については、むつ市からの支援により講習会等を実施している。難しい資格試験ではあるが、例年数名は合格している状況にある。
むつ工業高校では平成28年度に電子機械科が募集停止となったが、学校全体としてその役割を担っているところである。
- 資料9の熊本県立阿蘇中央高校の事例に興味を持った。阿蘇中央高校のように統合後もそれぞれの校舎で授業を行う場合、2つの高校を統合し1つの校舎で授業を行う場合、統合をせずにそれぞれの学校を維持した場合の3つのパターンにおける教員数の違いを提示してほしい。

進行役から、「事務局は本日の意見について検討し、その検討結果を項目毎に整理した上で、次回の地区意見交換会に提示してほしい。その上で、本日の意見と他地区で出た意見を参考に、改めて学校規模・配置について意見交換したい。」旨の発言があった。

6 閉会